

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福岡県		市町村類型		Ⅲ－3		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		区分		令和5年度(千円・%)		令和4年度(千円・%)						
市町村名		春日市		地方交付税種地		1-5		財政健全化等	×	歳入総額	40,436,751	41,027,331	実質収支比率	5.5	6.2											
								財源超過	×	歳出総額	39,045,254	39,544,538	経常収支比率	88.1	86.6											
								首都	×	歳入歳出差引	1,391,497	1,482,793	(※1)	(88.5)	(88.5)											
								近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	221,995	198,216	標準財政規模	21,304,903	20,838,758											
								中部	×	実質収支	1,169,502	1,284,577	財政力指数	0.73	0.75											
人口		令和2年国調(人)	111,023	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-115,075	-955,382	公債費負担比率	9.8	9.7													
		平成27年国調(人)	110,743			過疎	×	積立金	281,600	154,000	健全化判断比率															
		増減率(%)	0.3			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-													
住民基本台帳人口(※7)		令06.01.01(人)	112,241	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	279,600	152,000	連結実質赤字比率	-	-												
		うち日本人(人)	111,046		130	150	指数表選定	○	実質単年度収支	-113,075	-953,382	実質公債費比率	2.7	2.8												
		令05.01.01(人)	112,765	第1次	0.3	0.3						将来負担比率	-	-												
		うち日本人(人)	111,664		7,094	8,574																				
		増減率(%)	-0.5	第2次	15.7	17.5																				
		うち日本人(人)	-0.6		37,881	40,137																				
面積(k㎡)		14.15		第3次	84.0	82.1																				
人口密度(人/k㎡)		7,846																								
世帯数(世帯)		46,442																								
職員の状況(※8)										区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		区分		令和5年度(千円・%)		令和4年度(千円・%)						
特別職等	市区町村長	1	9,521	一般職員等(※6)	一般職員	360	1,134,360	3,151	地方債現在高	24,097,019	25,667,500	うち公的資金	14,454,163	14,975,924	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	10,832,442	11,012,881	債務負担行為額(支出予定額)	8,635,263	8,790,156	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-
	副市区町村長	1	7,836		うち消防職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育長	1	7,039		うち技能労務職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	議会議長	1	5,892		教育公務員	1	*	*	*	積立金現在高	2,887,040	2,885,040	減債基金	-	-	その他特定目的基金	15,459,369	14,552,582								
	議会副議長	1	5,154		臨時職員	-	-	-	-																	
	議会議員	18	4,706		合計	361	1,138,147	3,153																		
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧																
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名															
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(6)	下水道事業会計			(7)	春日・大野城・那珂川消防組合	(17)	春日市土地開発公社									○						
		(3)	後期高齢者医療事業特別会計					(8)	福岡地区水道企業団																	
		(4)	介護保険事業特別会計					(9)	福岡都市圏南部環境事業組合																	
		(5)	筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計					(10)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合																	
								(11)	筑紫自治振興組合(一般会計)																	
								(12)	筑紫自治振興組合(筑紫公平委員会特別会計)																	
								(13)	福岡県自治振興組合(一般会計)																	
								(14)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)																	
								(15)	春日大野城衛生施設組合																	
								(16)	筑慈苑施設組合																	

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	14,112,118	34.9	13,254,947	62.2	普通税	13,254,947	93.9	104,570	
地方譲与税	200,199	0.5	200,199	0.9	法定普通税	13,254,947	93.9	104,570	
利子割交付金	4,212	0.0	4,212	0.0	市町村民税	7,046,186	49.9	104,570	
配当割交付金	86,849	0.2	86,849	0.4	個人均等割	184,928	1.3	－	
株式等譲渡所得割交付金	107,585	0.3	107,585	0.5	所得割	6,341,699	44.9	－	
分離課税所得割交付金	－	－	－	－	法人均等割	254,624	1.8	28,943	
地方消費税交付金	2,463,085	6.1	2,463,085	11.6	法人税割	264,935	1.9	75,627	
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－	固定資産税	5,335,426	37.8	－	
特別地方消費税交付金	－	－	－	－	うち純固定資産税	5,307,705	37.6	－	
自動車取得税交付金	1,939	0.0	1,939	0.0	軽自動車税	224,562	1.6	－	
軽油引取税交付金	－	－	－	－	市町村たばこ税	648,773	4.6	－	
自動車税環境性能割交付金	34,527	0.1	34,527	0.2	鉱産税	－	－	－	
法人事業税交付金	165,595	0.4	165,595	0.8	特別土地保有税	－	－	－	
地方特例交付金等	118,290	0.3	118,290	0.6	法定外普通税	－	－	－	
地方特例交付金	118,178	0.3	118,178	0.6	目的税	857,171	6.1	－	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	112	0.0	112	0.0	法定目的税	857,171	6.1	－	
地方交付税	5,137,349	12.7	4,784,645	22.4	入湯税	－	－	－	
普通交付税	4,784,645	11.8	4,784,645	22.4	事業所税	－	－	－	
特別交付税	352,704	0.9	－	－	都市計画税	857,171	6.1	－	
震災復興特別交付税	－	－	－	－	水利地益税等	－	－	－	
（一般財源計）	22,431,748	55.5	21,221,873	99.5	法定外目的税	－	－	－	
交通安全対策特別交付金	18,690	0.0	18,690	0.1	旧法による税	－	－	－	
分担金・負担金	325,299	0.8	10	0.0	合計	14,112,118	100.0	104,570	
使用料	226,267	0.6	63,476	0.3					
手数料	338,636	0.8	810	0.0					
国庫支出金	9,912,608	24.5	－	－					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	2,430	0.0	2,430	0.0					
都道府県支出金	3,285,986	8.1	－	－					
財産収入	74,201	0.2	11,551	0.1					
寄附金	340,187	0.8	－	－					
繰入金	430,430	1.1	－	－					
繰越金	1,482,793	3.7	－	－					
諸収入	535,976	1.3	502	0.0					
地方債	1,031,500	2.6	－	－					
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－					
うち臨時財政対策債	101,500	0.3	－	－					
歳入合計	40,436,751	100.0	21,319,342	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源	
議会費	254,886	0.7	－	254,886	
総務費	4,213,030	10.8	358,127	3,698,803	
民生費	19,153,463	49.1	214,795	9,603,903	
衛生費	3,096,809	7.9	45,165	2,284,284	
労働費	32,780	0.1	－	32,780	
農林水産業費	128,767	0.3	2,981	72,284	
商工費	460,710	1.2	－	159,710	
土木費	3,282,517	8.4	1,719,395	2,041,217	
消防費	1,030,371	2.6	4,791	1,025,580	
教育費	4,689,211	12.0	1,374,021	3,438,211	
災害復旧費	－	－	－	－	
公債費	2,698,977	6.9	－	2,615,977	
諸支出金	3,733	0.0	2,236	3,733	
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
歳出合計	39,045,254	100.0	3,721,511	25,229,861	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支
義務的経費計	20,644,444	52.9	11,240,217	9,893,554	4,893,554
人件費	4,343,268	11.1	3,866,034	3,773,251	1,866,034
うち職員給	2,993,828	7.7	2,619,730	－	2,619,730
扶助費	13,602,210	34.8	4,759,024	3,505,144	1,869,024
公債費	2,698,966	6.9	2,615,159	2,615,159	1,615,159
元利償還金	2,698,966	6.9	2,615,159	2,615,159	1,615,159
うち元金	2,601,981	6.7	2,518,174	2,518,174	1,518,174
うち利子	96,985	0.2	96,985	96,985	96,985
一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	14,679,299	37.6	12,236,771	8,978,175	4,898,175
物件費	5,307,194	13.6	4,208,509	3,692,030	1,692,030
維持補修費	140,746	0.4	138,913	138,913	138,913
補助費等	3,858,605	9.9	3,650,597	2,463,600	1,650,597
うち一部事務組合負担金	1,629,278	4.2	1,610,360	1,514,500	1,514,500
繰出金	3,664,509	9.4	2,900,550	2,683,632	1,683,632
積立金	1,336,126	3.4	1,300,283	－	1,300,283
投資・出資金・貸付金	372,119	1.0	37,919	－	37,919
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費計	3,721,511	9.5	1,752,873	－	1,752,873
うち人件費	89,491	0.2	89,491	－	89,491
普通建設事業費	3,721,511	9.5	1,752,873	－	1,752,873
うち補助	1,704,208	4.4	188,804	－	188,804
うち単独	1,737,776	4.5	1,415,778	－	1,415,778
災害復旧事業費	－	－	－	－	－
失業対策事業費	－	－	－	－	－
歳出合計	39,045,254	100.0	25,229,861	－	25,229,861

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度

福岡県春日市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	40,446	39,055	1,391	1,170	430	24,097	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	40,446	39,055	1,391	1,170		24,097	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	10,103	10,003	100	100	1,093	-	-	-	
2 後期高齢者医療事業特別会計	1,692	1,617	75	75	309	-	-	-	
3 介護保険事業特別会計	7,671	7,529	142	142	1,207	-	-	-	
4 筑前地区障害支援区分等審査会事業特別会計	19	19	0	-	-	-	-	-	
5 下水道事業会計	2,129	1,708	420	961	349	8,306	1,719	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				1,278		8,306	1,719		通称実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 春日・大野城・那珂川消防組合	2,945	2,909	36	36	4	665	252	
2 福岡地区水道企業団	11,870	11,710	160	7,439	1,641	6,254	—	法適用企業
3 福岡都市圏南部環境事業組合	2,831	2,541	290	290	275	8,366	1,899	
4 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	91	89	2	2	—	—	—	
5 筑紫自治振興組合(筑紫公平委員会特別会計)	69	59	10	10	—	—	—	
6 筑紫自治振興組合(一般会計)	1	0	0	0	—	—	—	
7 福岡県自治振興組合(一般会計)	211	206	5	5	15	—	—	
8 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	70	70	—	—	—	—	—	
9 春日大野城衛生施設組合	673	601	72	72	—	—	—	
10 筑紫苑施設組合	312	302	11	11	—	—	—	
11 福岡都市圏広域行政事業組合(一般会計)	550	530	20	20	—	—	—	
12 福岡都市圏広域行政事業組合(流域連携事業特別会計)	31	31	—	—	31	—	—	
13 福岡都市圏広域行政事業組合(建設事業特別会計)	5,869	5,852	17	17	—	—	—	
14 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	204	176	28	28	—	—	—	
15 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	854,731	844,450	10,282	10,056	—	—	—	
春日那珂川水道企業団	2,890	2,593	297	5,208	86	—	—	法適用事業
計 一部事務組合等				23,194		15,285	2,151	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	母母比
元利償還金		2,775,988	2,704,859	2,698,966	14.3
減価基金積立不足算定額		—	—	—	—
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	—	—	—	—
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	236,243	230,854	233,003	1.2
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	586	352	165	0.0
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	391,990	401,994	400,292	2.1
	一時借入金の利息	—	—	—	—
(A)		3,404,807	3,338,059	3,332,426	—
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	母母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	—	—	—	—
	いわゆる五省協定等に係るもの	—	—	—	—
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	—	—	—	—
	地方公務員等共済組合に係るもの	—	—	—	—
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	—	—	—	—
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	—	—	—	—
	引き受けた債務の履行に係るもの	—	—	—	—
	その他上記に準ずるもの	—	—	—	—
	利子補給に係るもの	391,990	401,994	400,292	2.1
特定財源の額	(B)	441,678	465,471	434,347	—
標準財政規模	(C)	20,991,757	20,838,758	21,304,903	—
算入公債費等の額	(D)	2,381,579	2,371,495	2,418,042	—
	(C)－(D)	18,610,178	18,467,263	18,886,861	—
実質公債費比率	(単年度)	3.1	2.7	2.6	—
$((A) - ((B) + (D))) / ((C) - (D)) \times 100$	(3年平均)	2.9	2.8	2.7	—

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	27,286,208	25,667,500	24,097,019	127.6	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	1,778,712	1,805,292	1,719,433	9.1	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	2,798,917	2,425,529	2,151,061	11.4	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	2,839,170	2,814,120	3,006,647	15.9	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E) 34,703,007	32,712,441	30,974,160	-	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
充当可能 財源等	充当可能基金	17,073,743	19,189,789	20,134,028	106.6	企業債等 繰入見込額	下水道事業会計	1,778,712	1,805,292	1,719,433	9.1
	充当可能特定繰入	3,995,873	4,075,782	4,015,777	21.3						
	基準財政需要額算入見込額	28,613,376	27,089,446	25,333,254	134.1						
	合計	(F) 49,682,992	50,355,017	49,483,059	-						
将来負担比率 ((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100		-	-	-	-	その他の会計	-	-	-	-	
					公社・ 三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
						土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
						地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
						その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準								
実質赤字比率	-	12.37	20.00								
連結実質赤字比率	-	17.37	30.00								
実質公債費比率	2.7	25.0	35.0								
将来負担比率	-	350.0									

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

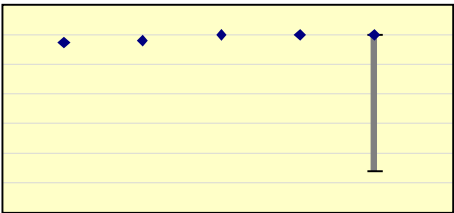
福岡県春日市

人 口	112,241	人(R6.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	111,046	人(R6.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	14.15	km ²	実 質 公 債 費 比 率	2.7	%
歳 入 総 額	40,436,751	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳 出 総 額	39,045,254	千円	市 町 村 類 型	R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3 R03 Ⅲ-3	
実 収 入 額	1,169,502	千円	(年 度 毎)	R04 Ⅲ-3 R05 Ⅲ-3	
標準財政規模	21,304,903	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



将来負担の状況



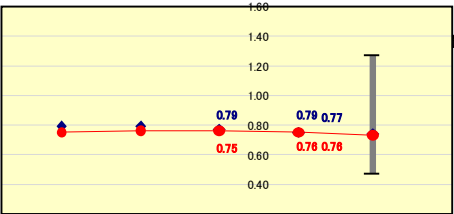
類似団体内順位 1/62 全国平均 6.3 福岡県平均 35.8

将来負担比率の分析欄

新規の市債の発行額を抑制し市債の着実な償還を進めたことから、将来負担額は減少しており、また、公共施設老朽化対策等に備えた基金への積立を実施したことにより、依然として健全な数値を維持している。
今後は、公共施設老朽化対策のための市債発行額が増加する可能性があるが、他の行政サービスとのバランスに配慮しつつ、上記基金を活用しながら、市債発行額を必要最小限に留め、財政健全性の維持に引き続き努めていく。

財政力

[0.73]

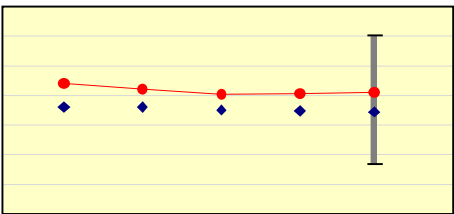


類似団体内順位 33/62 全国平均 0.48 福岡県平均 0.52

財政力指数の分析欄

本市は住宅都市であり、大型事業所が少ないため、税収の多くを個人市民税に依存している。また、市域が狭いため、固定資産税による税収も少ない。このため、類似団体と比較すると、相対的に財政力指数が低くなる。
指数はここ数年横ばいであるが、単年度で見ると、前年度に比べ低下している(0.742→0.739)。主な要因は、高齢者保健福祉費の単位費用が増加したことや75歳以上人口の増等に伴う基準財政需要額の増によるものである。

公債費負担の状況

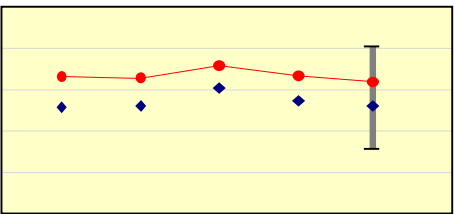


類似団体内順位 16/62 全国平均 5.6 福岡県平均 7.4

実質公債費比率の分析欄

元利償還金の増(+25,231千円)等の影響による分子の増に対し、標準税収入額等の増(+517,157千円)や普通交付税額の増(+184,397千円)の増の影響による分母の増が大きかったことにより、R5年度の実質公債費比率は0.2ポイント改善し、3ヶ年平均も0.1ポイント改善した。
今後は、公共施設老朽化対策のための市債発行額が増加する可能性があり、それに伴い公債費負担も大きくなる可能性があるが、他の行政サービスとのバランスに配慮しつつ、公共施設老朽化に備えた基金を活用しながら、市債発行額を必要最小限に留め、財政健全性の維持に引き続き努めていく。

財政構造の弾力性

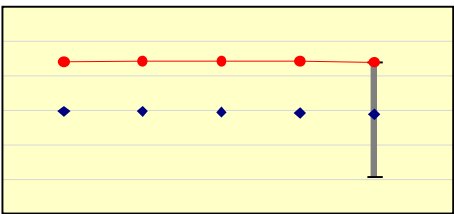


類似団体内順位 9/62 全国平均 93.1 福岡県平均 94.1

経常収支比率の分析欄

歳入においては、臨時財政対策債が減になったものの、地方税や地方交付税が増になったことにより、経常的一般財源等は61,196千円の増となった。
歳出においては、障害児通所給付事業費等の増による扶助費の増、福岡都市圏南部環境事業費の増等による補助費等の増に伴い、経常一般財源充当経費が367,104千円の増となった。
歳入の増を歳出の増が上回るため、経常収支比率は1.5ポイント悪化し

定員管理の状況

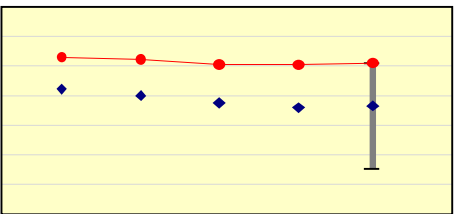


類似団体内順位 1/62 全国平均 8.32 福岡県平均 8.58

人口1,000人当たり職員数の分析欄

過去から事務事業の外部委託及び一部事務組合等による広域行政を推進しており、効率的な行政運営がなされている。
結果として人口千人当たり職員数は、類似団体のみならず、全国的にも非常に少ない人数であり、効率的な行政運営を行っている。

人件費・物件費等の状況

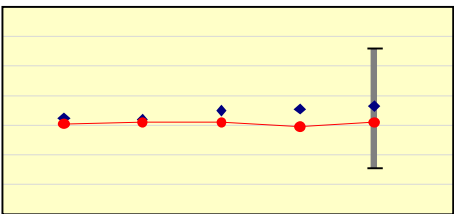


類似団体内順位 1/62 全国平均 158,103 福岡県平均 157,377

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

過去から事務事業の外部委託及び一部事務組合等による広域行政を推進しており、効率的な行政運営がなされている。
結果として、類似団体において人口1人当たり人件費・物件費等決算額が低い都市となっている。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 42/62 全国市平均 88.6 全国町村平均 96.3

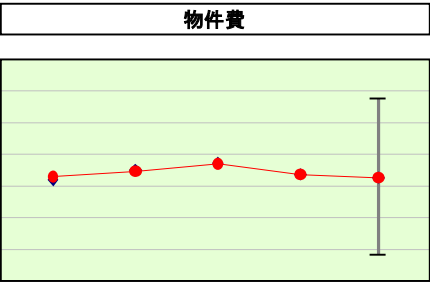
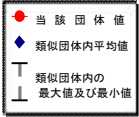
ラスバイレス指数の分析欄

令和5年度に採用された職員の給料平均が国を下回り、令和4年度に退職した職員の給料平均が国を上回っていたことにより、ラスバイレス指数は▲0.3ポイントとなった。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

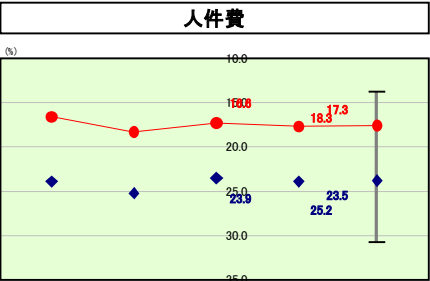
経常収支比率の分析

人 口	112,241	人 (R6.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち 日本人	111,046	人 (R6.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	14.15	km ²	実 質 公 債 費 比 率	2.7	%
歳 入 総 額	40,436,751	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳 出 総 額	39,045,254	千円			
実 質 収 支	1,169,502	千円	市 町 村 類 型	R01 Ⅲ-3	R02 Ⅲ-3
標準財政規模	21,304,903	千円	(年 度 毎)	R04 Ⅲ-3	R05 Ⅲ-3
地方債現在高	24,097,019	千円			



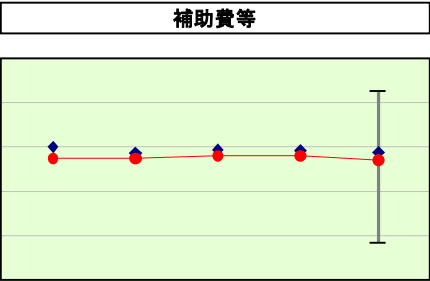
類似団体内順位 32/62 全国平均 15.2 福岡県平均 13.9

物件費の分析値
放課後児童クラブ管理費が増(+40,344千円)等により、物件費に係る経常収支比率は+0.3ポイントとなった。
ここ6年は類似団体平均とほぼ同水準となっており、今後もコスト削減等に努め、過度に上昇しないよう注視する。



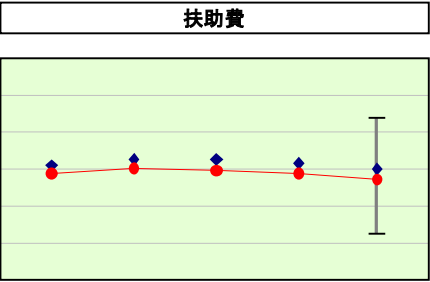
類似団体内順位 2/62 全国平均 25.5 福岡県平均 24.5

人件費の分析値
早期退職者が減った(▲4人)ことによる退職手当の減等により、人件費に係る経常収支比率は▲0.1ポイントとなった。
以前から行革の取組等により、依然として類似団体内では低い水準を維持している。



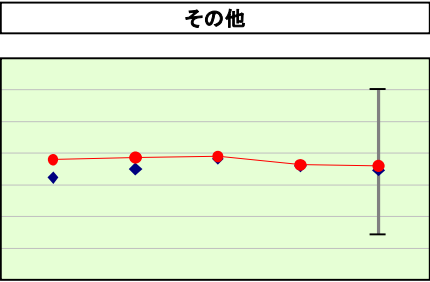
類似団体内順位 37/62 全国平均 10.7 福岡県平均 9.6

補助費等の分析値
福岡都市圏南部環境事業費の増(+64,702千円)等による一部事務組合への補助の増(+95,267千円)や、中学校給食管理費(事務局)の増(+15,265千円)等による一部事務組合以外のものに対する補助の増(+8,745千円)により、補助費等に係る経常収支比率は+0.5ポイントとなった。



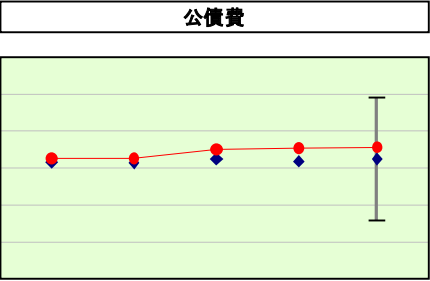
類似団体内順位 46/62 全国平均 13.2 福岡県平均 15.3

扶助費の分析値
障害児通所給付事業費の増(+252,002千円)等により、扶助費に係る経常収支比率は+0.8ポイントとなった。
近年特に、障害者関係給付費が増加の一途を辿っていることから、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかける方を検討していく。



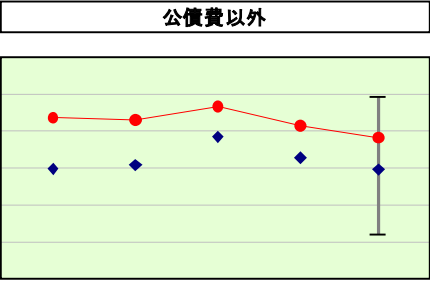
類似団体内順位 30/62 全国平均 12.6 福岡県平均 12.9

その他の分析値
後期高齢者医療療養給付費負担金の増(+59,042千円)等により、その他に係る経常経費収支比率は+0.1ポイントとなった。
今後は高齢化の進展などにより、国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業に係る繰出金の増加が見込まれることから、給付の適正化などに努める。



類似団体内順位 22/62 全国平均 15.9 福岡県平均 17.9

公債費の分析値
市債元金償還金(▲7,886千円)、利子償還金(▲9,866千円)とともに減となったため、公債費に係る経常収支比率は▲0.1ポイントとなった。
今後は、公共施設老朽化対策のための市債発行額が増額する可能性があるが、他の行政サービスとのバランスに配慮しつつ、公共施設老朽化に備えた基金を活用しながら市債発行額を必要最小限に留め、財政健全性の維持に引き続き努めていく。



類似団体内順位 12/62 全国平均 77.2 福岡県平均 76.2

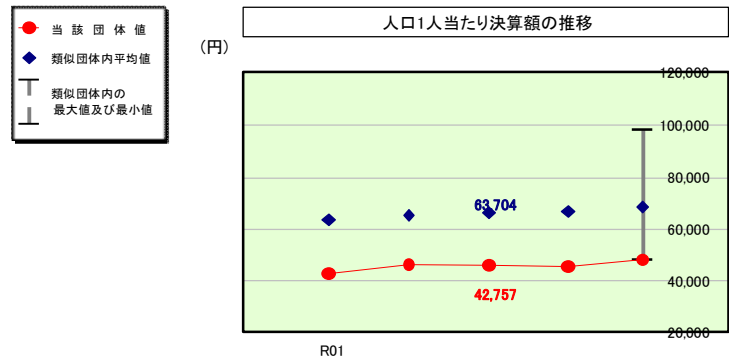
公債費以外の分析値
経常一般財源充当経費は、障害児通所給付事業費等の増による扶助費の増及び放課後児童クラブ管理費等の増による物件費の増に加え、経常的一般財源等のうち臨時財政対策債が大幅に減(▲340,300千円)になったことによる減により、+1.6ポイントとなった。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

福岡県春日市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

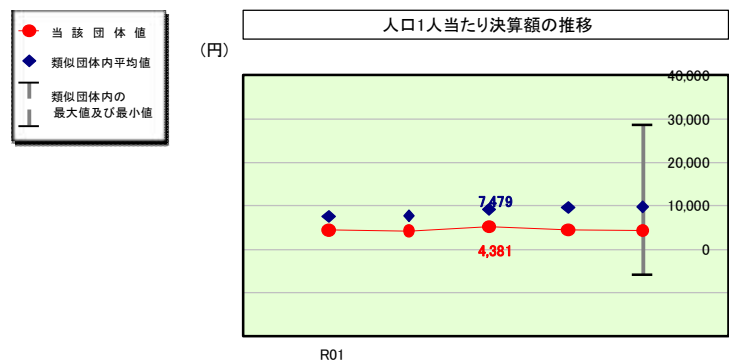
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,343,268	38,696	63,160	▲ 38.7
一部事務組合負担金(補助費等)	778,382	6,935	4,257	62.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	24,448	218	595	▲ 63.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	310,246	2,764	2,608	6.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	89,491	797	1,202	▲ 33.7
▲退職金	▲ 140,201	▲ 1,249	▲ 3,084	▲ 59.5
合計	5,405,634	48,161	68,747	▲ 29.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	3.22	6.22	▲ 3.00
ラスパイレス指数	99.8	98.7	1.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

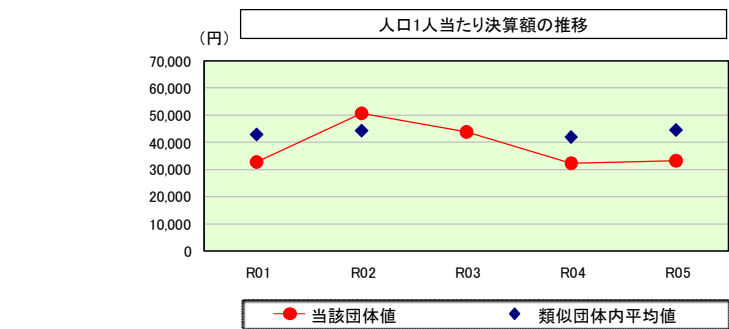
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,698,966	24,046	33,476	▲ 28.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	233,003	2,076	5,696	▲ 63.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	165	1	1,273	▲ 99.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	400,292	3,566	486	633.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 434,347	▲ 3,870	▲ 6,136	▲ 36.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,418,042	▲ 21,543	▲ 25,079	▲ 14.1
合計	480,037	4,277	9,740	▲ 56.1

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

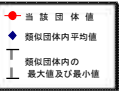
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
R01	3,705,617	32,702	▲ 18.6	42,836	▲ 0.9
うち単独分	1,972,691	17,409	6.1	22,936	1.4
R02	5,731,317	50,580	54.7	44,161	3.1
うち単独分	2,605,619	22,995	32.1	23,644	3.1
R03	4,950,389	43,745	▲ 13.5	43,955	▲ 0.5
うち単独分	2,575,524	22,759	▲ 1.0	21,318	▲ 9.8
R04	3,642,967	32,306	▲ 26.1	41,921	▲ 4.6
うち単独分	2,146,078	19,031	▲ 16.4	21,655	1.6
R05	3,721,511	33,156	2.6	44,585	6.4
うち単独分	1,737,776	15,483	▲ 18.6	23,077	6.6
過去5年間平均	4,350,360	38,498	▲ 0.2	43,492	0.7
うち単独分	2,207,538	19,535	0.4	22,526	0.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

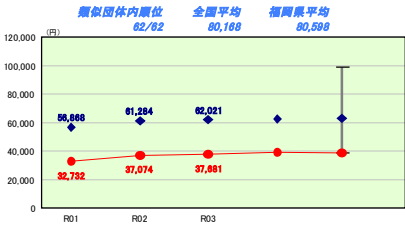
福岡県春日市

人口	112,241人(第6.1.1項在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	111,046人(第6.1.1項在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	14.15km ²	実質公債費比率	2.7	%
歳入総額	40,436,751千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	39,045,254千円	市町村類型	R01Ⅲ-3R02Ⅲ-3R03Ⅲ-3	
実収支	1,189,502千円	(年度毎)	R04Ⅲ-3R05Ⅲ-3	
標準財政規模	21,304,903千円			
地方債現在高	24,097,019千円			

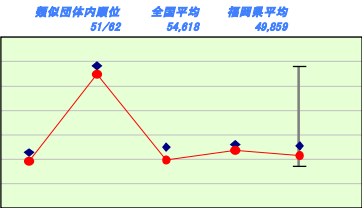


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

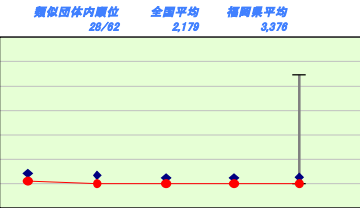
人件費



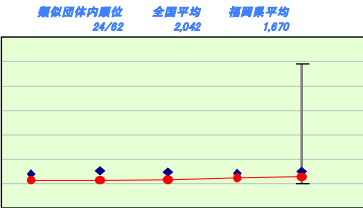
補助費等



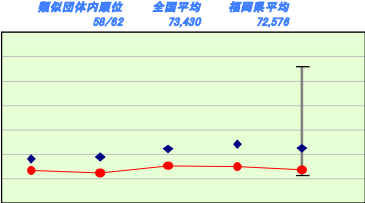
災害復旧事業費



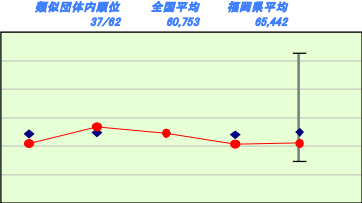
投資及び出資金



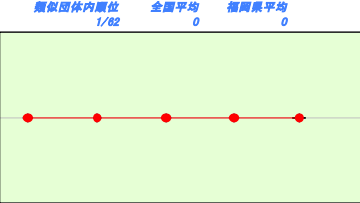
物件費



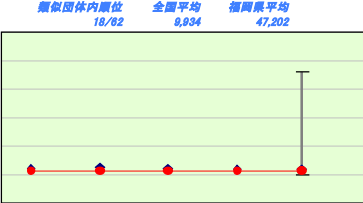
普通建設事業費



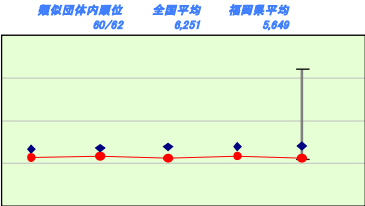
失業対策事業費



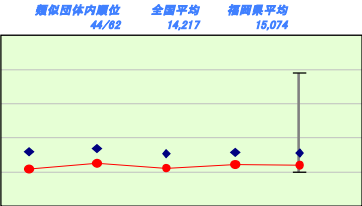
貸付金



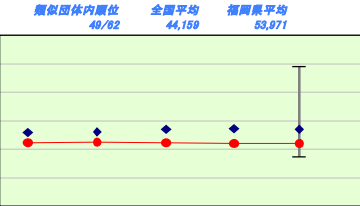
維持補修費



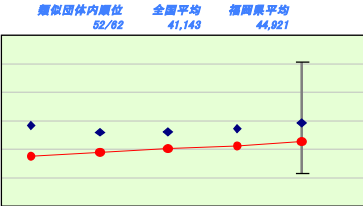
普通建設事業費(うち新規整備)



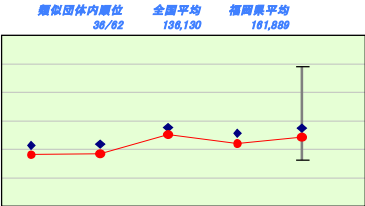
公債費



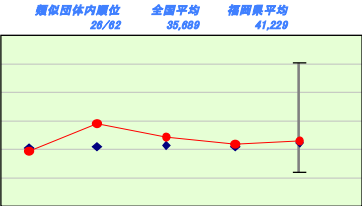
繰出金



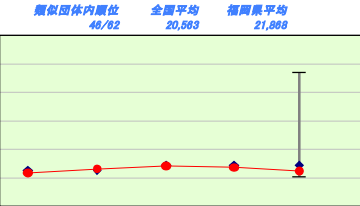
扶助費



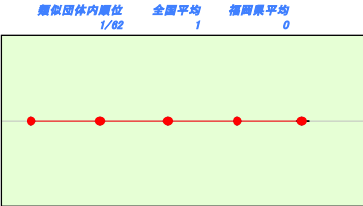
普通建設事業費(うち更新整備)



積立金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析例

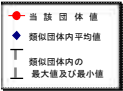
物価等高騰支援給付金給付及び低所得世帯支援金給付等の増により扶助費が増加した。
また、子ども応援給付金給付事業及び新型コロナウイルス予防接種事業等の減により補助費等が減少した。
更に、公共施設等整備基金積立金の減等により積立金が減少した。
ほとんどの経費については、類似団体と同額以下かつ横ばいで推移しており、効率的な行政運営がなされている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

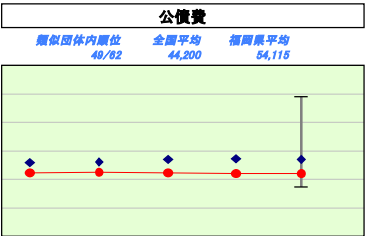
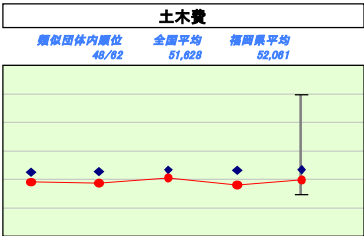
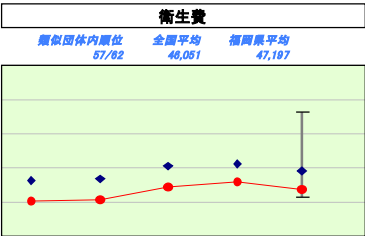
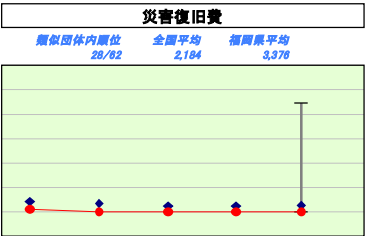
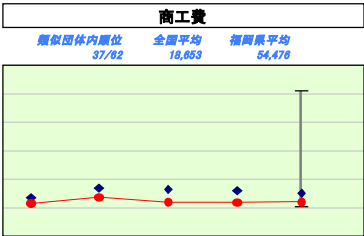
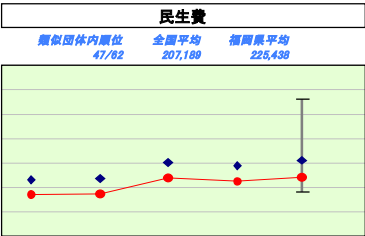
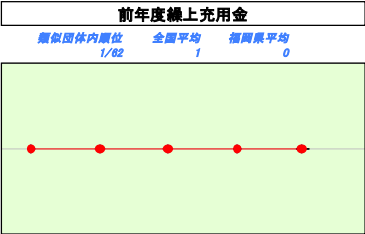
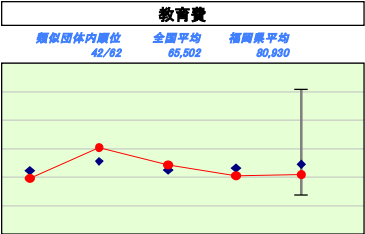
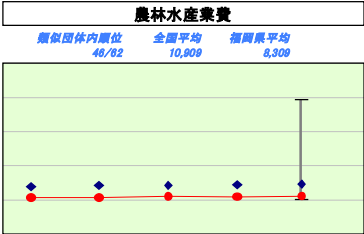
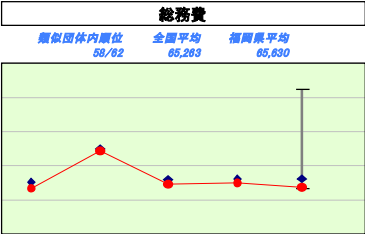
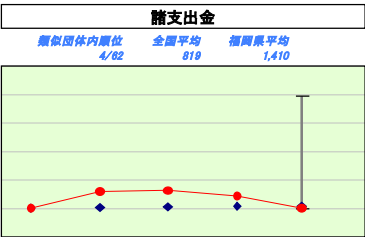
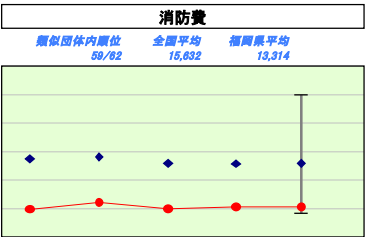
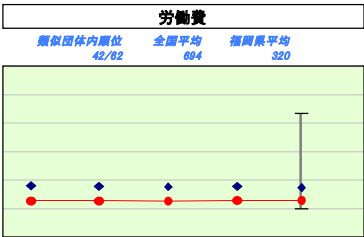
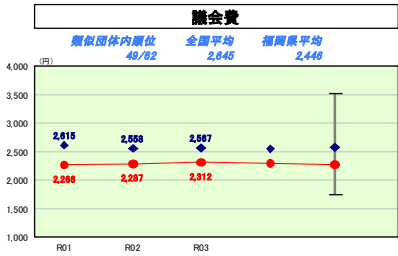
令和5年度

福岡県春日市

人	口	112,241	人(※6.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%
う	ち	日	本	人	口	111,046	人(※6.1.1現在)	通	算	実	実
面	積	40,436	km ²	実	公	債	費	比	率	2.7	%
歳	入	総	額	千	円	39,045,254	千	円	得	来	負
歳	出	総	額	千	円	1,169,502	千	円	市	町	村
実	収	支		千	円	21,304,903	千	円	型		
国	庫	財	政	補	給	24,097,019	千	円	(	年	度
地	方	債	現	在	高				毎	)	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



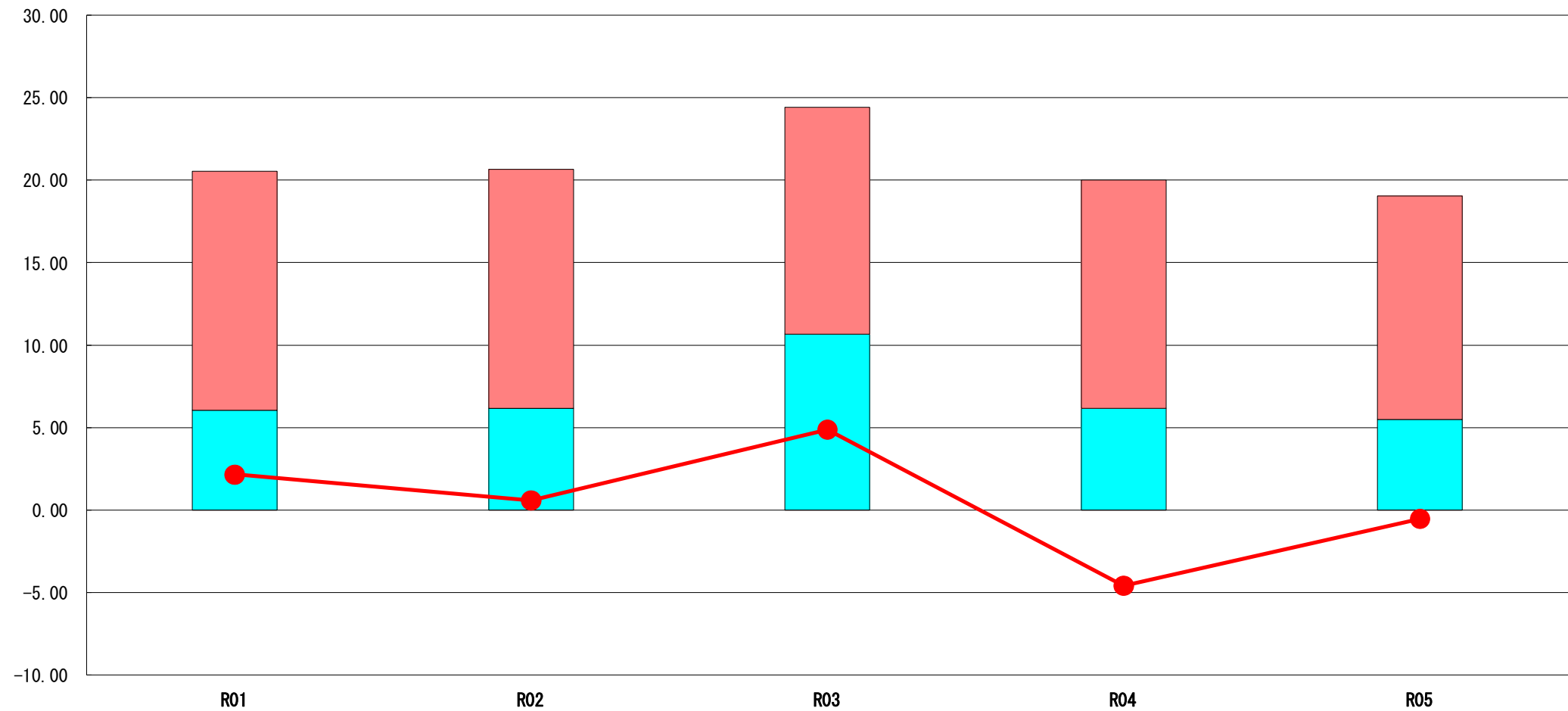
目的別歳出の分析例
公共施設等整備基金積立金及び電子計算機器等管理運営費の減等により総務費は減少した。
また、物価等高騰支援給付金給付事業費や低所得世帯支援金給付事業費の増等に伴い、民生費は増加した。
更に、都市緑地保全等基金積立金や双葉市営住宅建替事業費の増等に伴い、土木費は増加した。
ほとんどの経費については、類似団体と同額以下かつ横ばいで推移しており、効率的な行政運営がなされている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

福岡県春日市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		14.52	14.51	13.73	13.84	13.55
実質収支額		6.04	6.16	10.67	6.16	5.49
実質単年度収支		2.15	0.58	4.86	▲ 4.58	▲ 0.53

分析欄

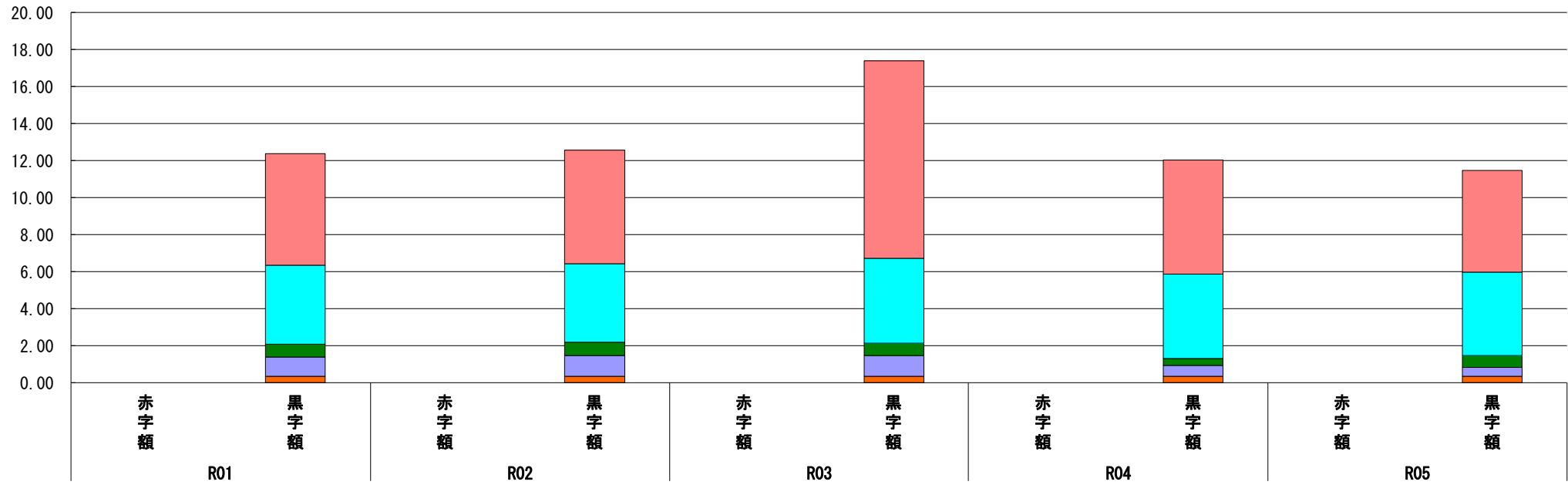
令和5年度の実質収支は、1,169,502千円の黒字であった。単年度収支は、△115,075千円（前年度比＋840,307千円）、実質単年度収支は△113,075千円（前年度比＋840,307千円）と、ともに赤字である。しかしながら、将来の公共施設等の整備更新に備えるために、1,336,126千円の基金積立（うち特定目的基金1,054,426千円）を行ったことを考慮すると、前年度に引き続き、総じて健全な財政運営がなされたと言える。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

福岡県春日市

標準財政規模比（％）



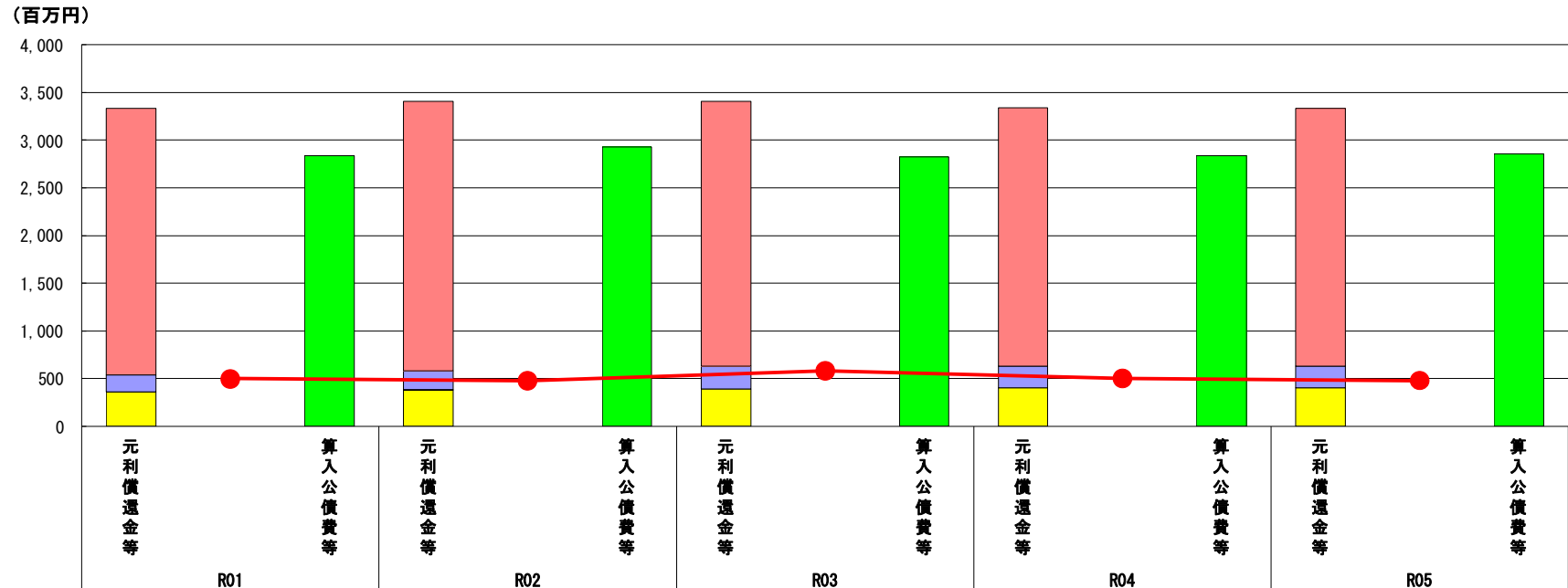
標準財政規模比（％）

年度	R01	R02	R03	R04	R05
会計					
一般会計	6.03	6.15	10.67	6.16	5.48
下水道事業会計	4.27	4.24	4.57	4.55	4.51
介護保険事業特別会計	0.67	0.71	0.66	0.40	0.66
国民健康保険事業特別会計	1.05	1.13	1.14	0.58	0.46
後期高齢者医療事業特別会計	0.35	0.34	0.34	0.34	0.35
筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計	-	-	-	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	-	-	-

分析欄

過去5年間全ての会計が黒字であり、健全な財政運営を維持している。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）



分子の構造		年度				
		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,798	2,825	2,776	2,705	2,699
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	174	201	236	231	233
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1	1	1	0	0
	債務負担行為に基づく支出額	361	381	392	402	400
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,837	2,929	2,824	2,836	2,852
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	497	479	581	502	480

分析欄

元利償還金については、今後は、公共施設老朽化対策のため増加する可能性があるが、他の行政サービスとのバランスに配慮しつつ、公共施設老朽化に備えた基金を活用しながら、市債発行額を必要最小限に留め、財政健全性の維持に引き続き努めていく。

債務負担行為に基づく支出額については、複数年にわたる契約の増加等により、近年増加傾向にある。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度				
		R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)					
	前年度末減債基金残高 (D)					
	前年度末減債基金積立相当額 (E)					

分析欄

該当なし

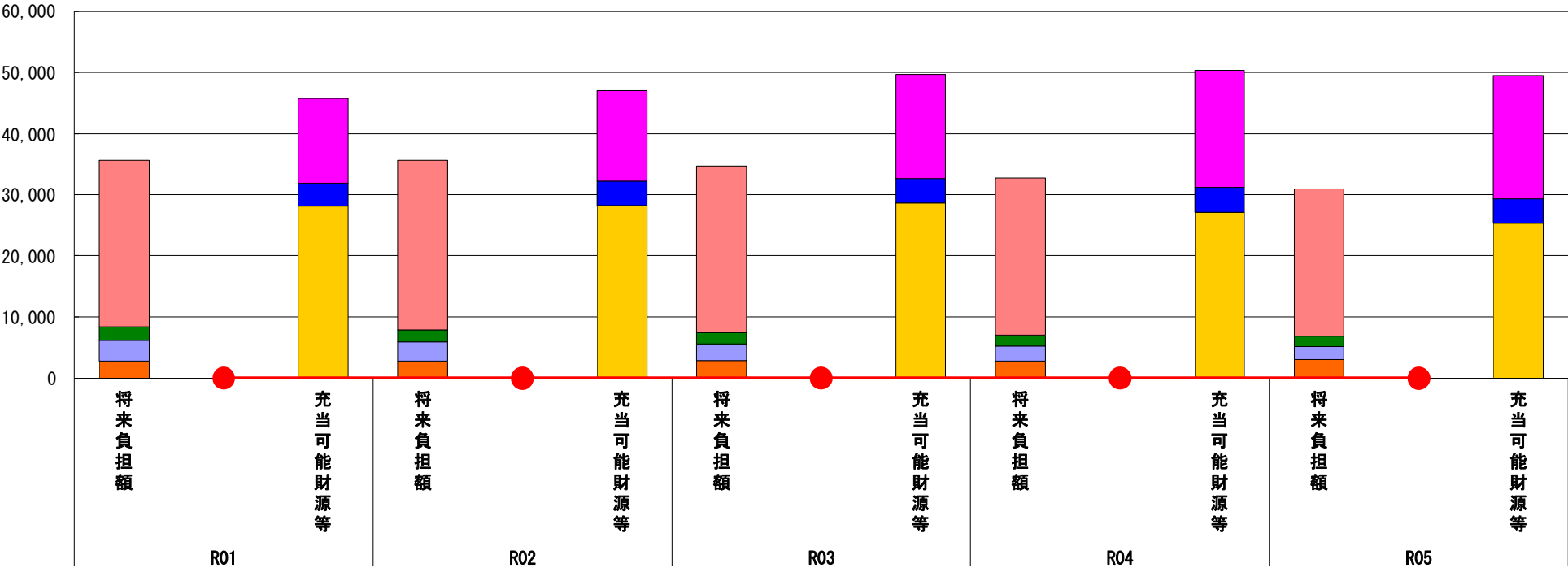
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

福岡県春日市

(百万円)



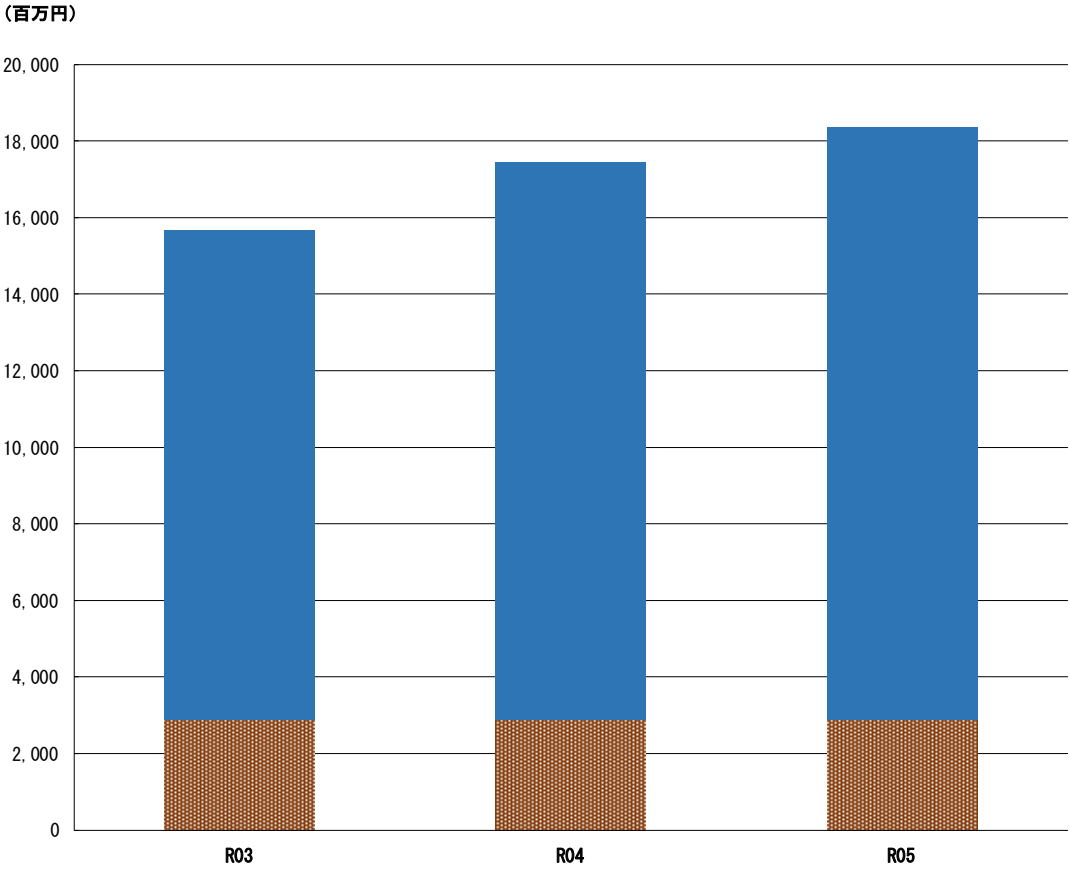
(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,227	27,750	27,286	25,668	24,097
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,190	1,866	1,779	1,805	1,719
	組合等負担等見込額		3,444	3,168	2,799	2,426	2,151
	退職手当負担見込額		2,790	2,828	2,839	2,814	3,007
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		13,848	14,826	17,074	19,190	20,134
	充当可能特定歳入		3,710	4,003	3,996	4,076	4,016
	基準財政需要額算入見込額		28,154	28,201	28,613	27,089	25,333
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 10,061	▲ 11,417	▲ 14,980	▲ 17,643	▲ 18,509

分析欄

新規の市債発行額を抑制し市債の着実な償還を進めたことから、将来負担額は減少しており、また、公共施設老朽化対策等に備えた基金への積立を実施したことにより、依然として健全な数値を維持している。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		2,883	2,885	2,887
減債基金		-	-	-
其他特定目的基金	公共施設等整備基金	7,443	9,268	9,846
	県施行都市計画道路事業等整備基金	2,589	2,596	2,600
	連続立体交差事業等整備基金	1,087	1,028	955
	衛生施設等整備基金	709	711	713
	都市緑地保全等基金	219	214	574
	基金残高合計	15,684	17,438	18,346

令和5年度	福岡県春日市
基金全体 (増減理由) 決算剰余金の一部を公共施設等整備基金に積み立て、基金全体としては908,787千円の増となった。 (今後の方針) 公共施設等整備基金については、公共施設総合管理計画に基づく個別計画に沿って積立及び取崩の管理を行っていく。 それ以外の基金については、現在のところ必要額を積み立てており、今後は事業の実施に伴って取崩を行っていく予定。	
財政調整基金 (増減理由) 安定した行政運営のため、運用益を含めて281,600千円を積み立てたが、新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰対策、住民非課税世帯等緊急支援給付金の国庫支出金返還、人事院勧告による職員給の増に係る補正予算に対応するため279,600千円取り崩した。 結果として、2,000千円の増となった。 (今後の方針) 現在の基金残高から大きく増減させる方針はない。	
減債基金 (増減理由) (今後の方針)	
其他特定目的基金 (基金の使途) 公共施設等整備基金：公共施設等の整備（改修及び大規模な修繕等を含む。）に要する資金に充てる。 連続立体交差事業等整備基金：市域内における西鉄大牟田線連続立体事業及びこれに関連する街路整備事業、駅周辺整備事業等を計画的かつ円滑に推進する。 職員退職手当基金：職員の退職手当の支給に必要な資金を確保する。 (増減理由) 公共施設等整備基金：公共施設等の老朽化対策等のために、578,000千円の積立を行った。 連続立体交差事業等整備基金：西鉄天神大牟田線連続立体交差事業に合わせて、春日原駅周辺整備や用地取得業務及び県営事業負担金を実施するにあたり、82,000千円を取り崩し、9,842千円を積み立てた。 職員退職手当基金：職員に支給する退職手当の財源とするため、10,085千円を取り崩し、44,077千円を積み立てた。 (今後の方針) 公共施設等整備基金：公共施設総合管理計画に基づく個別計画を策定し、当該計画に基づく基金管理を行っていく。 連続立体交差事業等整備基金：西鉄大牟田線連続立体事業及びこれに関連する街路整備事業、駅周辺整備事業等に応じ、必要額を積み立て、取り崩していく。 職員退職手当基金：職員の退職等に応じ、必要額を積み立て、取り崩していく。	